



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 セメダイン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4999 URL http://www.cemedine.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡部 貴  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)栢野 宣昭 (TEL) (03) - 6421 -7412  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	20,977	6.6	713	9.7	729	63.8	552	-
29年3月期第3四半期	19,670	1.6	650	△17.8	445	△42.3	△70	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 649百万円 (-%) 29年3月期第3四半期 △77百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	37.03	36.72
29年3月期第3四半期	△4.70	-

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,088	10,937	50.0
29年3月期	21,317	10,479	47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,553百万円 29年3月期 10,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
30年3月期	-	5.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	5.7	1,000	38.1	900	48.4	500	-	33.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1 社(社名)セメダインオートモーティブ株式会社

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	15,167,000株	29年3月期	15,167,000株
② 期末自己株式数	231,229株	29年3月期	259,229株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	14,927,422株	29年3月期3Q	14,907,812株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループ関連業界は、建築土木関連市場では、ビル建設関連需要が低調であったことに加え、新設住宅着工戸数が減少するなど低調に推移いたしました。工業関連市場では、中国をはじめとするアジア諸国における電子部品関連市場の復調が続くなど引き続き堅調に推移いたしました。一般消費者関連市場では、国内の雇用情勢に改善が見られ、個人消費も緩やかに持ち直すなど回復基調で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、国内外において組織再編を行い市場の変化に対応したほか、新製品の投入や高機能性製品の拡販、海外市場の開拓など各市場で積極的な販売活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,977百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益は713百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。また、為替相場が円安傾向で推移し、前年同四半期比で為替差損が減少したことなどから、経常利益は729百万円（前年同四半期比63.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は552百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益には、決算期が12月である連結子会社セメダインオートモーティブ株式会社を平成29年10月1日付で当社に吸収合併した影響により、同社の第3四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）の損益に加え、合併日以降の損益が反映されております。

売上状況につきましては次のとおりであります。

セグメントごとの業績につきましては、当社グループの事業は、報告セグメントが「接着剤及びシーリング材事業」のみであるため、売上状況を内部管理上の区分である市場別に区分して記載しております。

## ① 建築土木関連市場

国内のサイディングメーカーや住宅設備メーカーへの積極的な販売活動により当該市場の売上が増加しましたが、ビル建設関連向け売上が低調に推移したことなどから、売上高は9,488百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

## ② 工業関連市場

国内外の電機・電子部品市場向けの売上が増加したほか、決算期の異なる連結子会社セメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併したことによる影響もあり、売上高は8,210百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

## ③ 一般消費者関連市場

コンビニエンスストアや100円ショップ向けの売上は引き続き堅調に推移いたしましたが、ホームセンター各社間での統合や再編などの影響によりホームセンター関連市場において競争が激化し、売価が低迷したことから、売上高は3,184百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

## ④ その他

その他の売上は不動産賃貸収入であります。賃貸収入は93百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度と比較し228百万円減少し、21,088百万円となりました。これは主に、有形固定資産が528百万円減少したこと、受取手形及び売掛金、電子記録債権が合わせて423百万円増加したことによるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度と比較し686百万円減少し、10,151百万円となりました。これは主に、借入金が短期、長期合わせて304百万円減少したこと、リース債務が流動、固定負債合わせて167百万円減少したこと、及び未払法人税等が148百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度と比較し457百万円増加し、10,937百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、利益剰余金が403百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年8月8日に発表いたしました通期連結業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,752,396	3,837,098
受取手形及び売掛金	7,287,474	7,535,581
電子記録債権	458,196	633,640
商品及び製品	1,848,725	1,736,907
仕掛品	215,162	219,478
原材料及び貯蔵品	795,186	810,133
その他	411,932	331,119
貸倒引当金	△4,794	△2,723
流動資産合計	14,764,278	15,101,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142,911	2,076,222
その他(純額)	2,519,866	2,058,317
有形固定資産合計	4,662,778	4,134,539
無形固定資産		
のれん	96,931	89,452
その他	524,156	447,036
無形固定資産合計	621,087	536,488
投資その他の資産		
投資有価証券	737,700	931,495
その他	515,041	380,769
貸倒引当金	△5,134	△6,070
投資その他の資産合計	1,247,607	1,306,195
固定資産合計	6,531,472	5,977,223
繰延資産	21,348	10,092
資産合計	21,317,099	21,088,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,506,499	6,136,079
電子記録債務	631,641	953,004
短期借入金	575,414	290,000
リース債務	85,577	—
未払法人税等	230,370	82,090
賞与引当金	321,286	185,106
その他	1,003,944	1,099,385
流動負債合計	9,354,734	8,745,667
固定負債		
長期借入金	19,537	—
リース債務	81,959	—
退職給付に係る負債	958,833	983,191
その他	422,190	422,241
固定負債合計	1,482,521	1,405,433
負債合計	10,837,255	10,151,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,050,375	3,050,375
資本剰余金	2,579,081	2,581,581
利益剰余金	4,311,074	4,714,622
自己株式	△84,600	△75,462
株主資本合計	9,855,930	10,271,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,054	186,100
為替換算調整勘定	59,431	68,143
退職給付に係る調整累計額	32,516	27,983
その他の包括利益累計額合計	210,002	282,227
新株予約権	47,792	44,690
非支配株主持分	366,119	339,417
純資産合計	10,479,844	10,937,451
負債純資産合計	21,317,099	21,088,551

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,670,171	20,977,460
売上原価	14,249,037	15,292,944
売上総利益	5,421,133	5,684,515
販売費及び一般管理費	4,770,140	4,970,561
営業利益	650,993	713,953
営業外収益		
受取利息	2,684	1,500
受取配当金	17,050	17,844
持分法による投資利益	3,473	—
受取ロイヤリティー	54,957	48,609
その他	42,121	103,996
営業外収益合計	120,287	171,950
営業外費用		
支払利息	15,326	6,397
売上割引	59,910	52,997
持分法による投資損失	—	12,420
為替差損	164,677	7,981
支払補償費	36,839	20,882
その他	48,868	55,350
営業外費用合計	325,621	156,031
経常利益	445,659	729,873
特別利益		
保険解約返戻金	—	80,017
持分変動利益	—	33,713
固定資産売却益	2,818	—
投資有価証券売却益	687	14,038
特別利益合計	3,505	127,768
特別損失		
固定資産除売却損	3,229	12,670
減損損失	258,738	—
繰延資産償却費	68,809	—
特別損失合計	330,776	12,670
税金等調整前四半期純利益	118,388	844,971
法人税等	196,341	280,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,952	564,372
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,914	11,607
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,037	552,765

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,952	564,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,692	68,045
為替換算調整勘定	△98,443	18,374
退職給付に係る調整額	16,452	△4,532
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,261	3,113
その他の包括利益合計	438	85,002
四半期包括利益	△77,513	649,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,728	624,990
非支配株主に係る四半期包括利益	△66,784	24,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の変更)

当社の連結子会社でありましたセメダインオートモーティブ株式会社は、平成29年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成29年10月1日付でCEMEDINE AMERICA CO., LTD. を新規設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(持分法適用範囲の変更)

CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. は、平成29年10月1日付でKaneka Americas Holding, Inc. を割当先として第三者割当増資を行いました。

これにより、当社のCEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. への出資比率は49.0%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。

なお、CEMEDINE AUTOMOTIVE NORTH AMERICA CO., LTD. はコーポレーションからLLCへと組織変更し、商号をCEMEDINE NORTH AMERICA LLCへ変更しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(企業結合関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、当社完全子会社であるセメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 セメダインオートモーティブ株式会社

事業の内容 自動車用接着剤の製造・販売

(2) 企業結合日

平成29年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セメダインオートモーティブ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

セメダイン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける自動車関連事業と他の事業とのシナジー効果の一層の強化と意思決定の迅速化を図るため同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。